

○ 国際戦略総合特別区域第1次指定区域の概要

指定番号	国際1	国際2	国際3	国際4	国際5	国際6	国際7
総合特区の名称	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区	つくば国際戦略総合特区 ～つくばにおける科学技術の集積を活用したライフィノベーション・グリーンイノベーションの推進～	アジアヘッドクォーター特区	京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区	アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区	関西イノベーション国際戦略総合特区	グリーンアジア国際戦略総合特区
(自治体数)	(1道22市町村)	(1県1市)	(1都)	(1県2市)	(2県9市町村1一部事務組合)	(3府県3市)	(1県2市)
指定地方公共団体	北海道、札幌市、江別市、函館市、帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町	茨城県、つくば市	東京都	神奈川県、横浜市、川崎市	愛知県、岐阜県 名古屋市、半田市、春日井市、常滑市、小牧市、弥富市、豊山町、飛島村、各務原市 名古屋港管理組合	京都府、大阪府、兵庫県 京都市、大阪市、神戸市	福岡県、北九州市、福岡市
民間企業	北海道経済連合会	アイシン精機(株)、アイシン高丘(株)、IDEC(株)、アステラス製薬(株)、アタカ大機(株)、(株)アトックス、(株)石井鐵工所、Wafer Integration(株)、日井国際産業(株)、エーザイ(株)など民間企業40社以上	森ビル(株)、森トラスト(株)、三井不動産(株)、大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会、三菱地所(株)、新宿副都心エリア環境改善委員会、東京DAIBA・MICE/IR国際観光戦略総合特別区域共同提案グループ、東京急行電鉄(株)、東急不動産(株)計6社・3団体	味の素(株)、川崎鶴見臨港バス(株)、(株)ケイエスピー、武田薬品工業(株)、(株)TNPパートナーズ、東京国際エアカーゴターミナル(株)、東電不動産(株)、(株)日本政策投資銀行、(株)横浜銀行、(株)横浜国際平和会議場、(株)ヨドバシカメラ、川崎信用金庫 計12社	三菱重工業(株)、川崎重工業(株)、富士重工業(株)、東レ(株)、中部国際空港(株) 計5社、中部経済連合会、名古屋商工会議所、中部航空宇宙部品生産協同組合	塩野義製薬(株)、シスメックス(株)、シャープ(株)、住友電気工業(株)、ニプロ(株)、パナソニック(株)、日立造船(株)など民間企業60社以上、関西経済連合会	新日鉄エンジニアリング(株)、石川金属工業(株)、新日本製鐵(株)、三菱電機(株)、TOTO(株)、日本磁力選鉱(株)、上海スーパーエクスプレス(株)、(株)福岡銀行、(株)日本政策投資銀行など民間企業200社以上、九州経済連合会
大学・研究機関	北海道大学、酪農学園大学など計6大学、他研究機関多数	国立大学法人筑波大学、茨城県立医療大学、他研究機関多数	—	慶應義塾大学、東京工業大学、横浜市立大学、他研究機関等多数	名古屋大学、中部航空宇宙技術センター	京都大学、大阪大学、神戸大学など10大学以上、他研究機関等多数	九州大学、北九州市立大学、他研究機関等多数
その他	関係団体多数	関係団体多数	島田晴雄千葉商科大学長、(独)日本貿易振興機構、関係地方公共団体	金澤一郎(宮内庁長官官房 皇室医務主管)、関係団体多数	—	関係団体多数	関係団体多数
目標	○ 食産業の研究開発・輸出拠点を形成し、成長著しい東アジアの食市場を獲得 (主な数値目標) ・特区が関与した食品の輸出額・輸入代替額等 1,300億円(2010年に対する5年間('12~'16)の売上増科学累計)	○ ライフィノベーション、グリーンイノベーション分野で我が国の成長・発展に貢献 ○ つくばの科学技術の集積から新事業・新産業が絶え間なく生み出される新システムの構築 (主な数値目標) ・悪性脳腫瘍、頭頸部がんの先進医療での治療症例数 0(H23)→150(H27) ・耕作放棄地での藻類産生炭化水素オイルの生産量 0万t(H23)→1.4万t(H32)	○ 欧米の多国籍企業やアジアの成長企業の事業統括部門・研究開発部門の東京誘致 (主な数値目標) ・アジア地域の業務統括・研究開発拠点を5年間で50社以上誘致 ・その他の外国企業を5年間で500社以上誘致	○ 個別化・予防医療時代に対応したグローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出 (主な数値目標) ・医療・健康産業の創出に伴う経済波及効果 約2,035億円(5年後) ・医薬品・医療機器の臨床開始から上市までの期間 14ヶ月短縮	○ アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターの形成 (主な数値目標) ・中部地域の航空宇宙産業の生産高 0.7兆円(H22)→0.9兆円(H27) ・同地域の航空宇宙産業雇用者数 15千人(H22)→20千人(H27)	○ 関西からの医薬品・医療機器の輸出を増加させ、世界市場でのシェアを倍増 ○ 関西の電池生産額を大幅増 (主な数値目標) ・輸入医薬品市場における関西の世界シェア 1.2%('10)→2.4%('25) ・関西のリチウムイオン電池の生産額 2,300億円('10)→38,500億円('25)	○ アジアの活力を取り込み、アジアから世界に向けて展開し、アジアと共に成長 (主な数値目標) ・当地域が貢献する環境を軸とした産業の年間売上高 約0.2兆円(H22)→約5.2兆円(H32)
対象面積(km ²):① (地区数)	12,817.0 (—)	286.4 (7地区)	25.9 (5地区)	9.7 (5地区)	6.7 (10地区)	37.1 (27地区)	48.9 (35地区)
経済効果(億円):②	1,216	1,208	9,608	5,034	3,600	21,509	27,578
雇用創出効果(人)	16,000	800	90,000	8,400	8,500	72,000	102,000
国に求める支援規模 (予算・税制・金融)(億円):③ (③/⑤)	143 (0.166)	26 (0.315)	0 0.000	85 (0.123)	270 (0.406)	677 (0.198)	625 (0.290)
地域独自施策の規模 (予算・税制・金融)(億円):④ (④/⑤)	723 (0.834)	57 (0.685)	1,145 (1.000)	608 (0.877)	395 (0.594)	2,750 (0.802)	1,527 (0.710)
財政規模(予算・税制・金融) (③+④):⑤	866	84	1,145	693	665	3,427	2,152
対象面積当たりの 独自施策に係る財政規模 (予算・税制・金融) (④/①)	0.1	0.2	44.2	62.8	58.9	74.1	31.2
経済効果見込み当たりの独自 施策に係る財政規模 (予算・税制・金融) (④/②)	0.59	0.05	0.12	0.12	0.11	0.13	0.06
独自施策の概要(リンク)	独自施策の概要	独自施策の概要	独自施策の概要	独自施策の概要	独自施策の概要	独自施策の概要	独自施策の概要

※ 上記は、第1次指定(平成23年12月22日)時点の取組状況について各都道府県に調査を行った結果について、内閣府で整理したものである。
 ※ 経済効果及び雇用創出効果については、平成27年度(単年度)の見込み額であり、各提案者がそれぞれ行った試算の結果である。(試算の方法も異なる。)